

R2.10.27部長会議
会計局会計課(資料2)

長野市の財務書類

令和元年度

統一的な基準

【詳細版】

令和2年10月

会計局会計課

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などのコスト情報が不足していると言われていました。

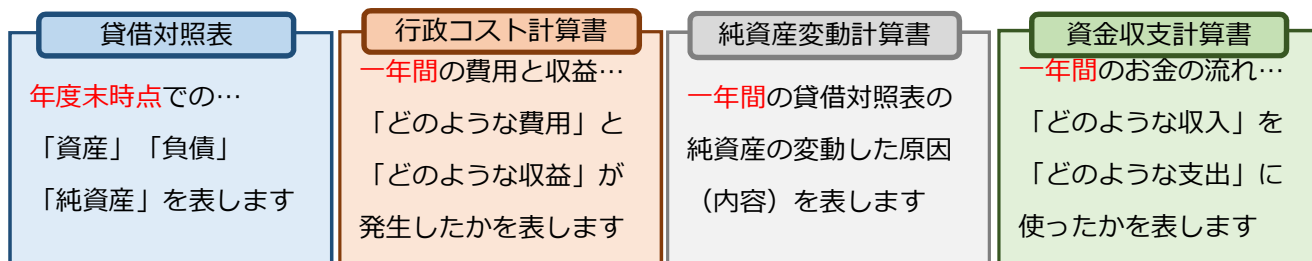
平成18年度には、総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をを用いた「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、財務書類を整備することが要請されました。

その後、地方公共団体では、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自のモデルなど、複数の方法により財務書類を作成してきましたが、比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を備えない、決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成28年度決算から、統一的な基準により財務書類を作成することとしました。

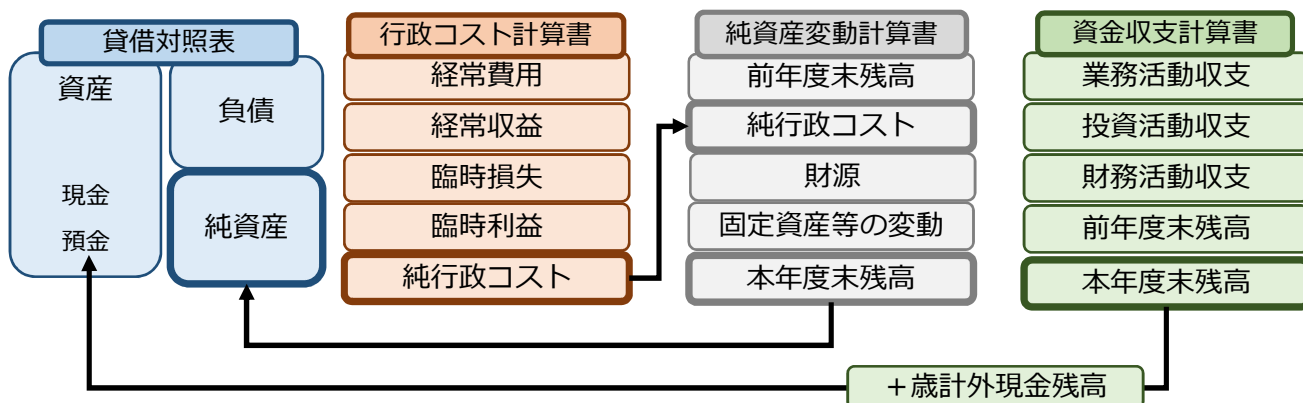
2 作成書類及び相関関係

地方公会計では、企業会計の手法を用いて以下のとおり財務書類4表を作成します。
この4表から資産・負債・コスト・収益・財源などの情報を把握することができます。



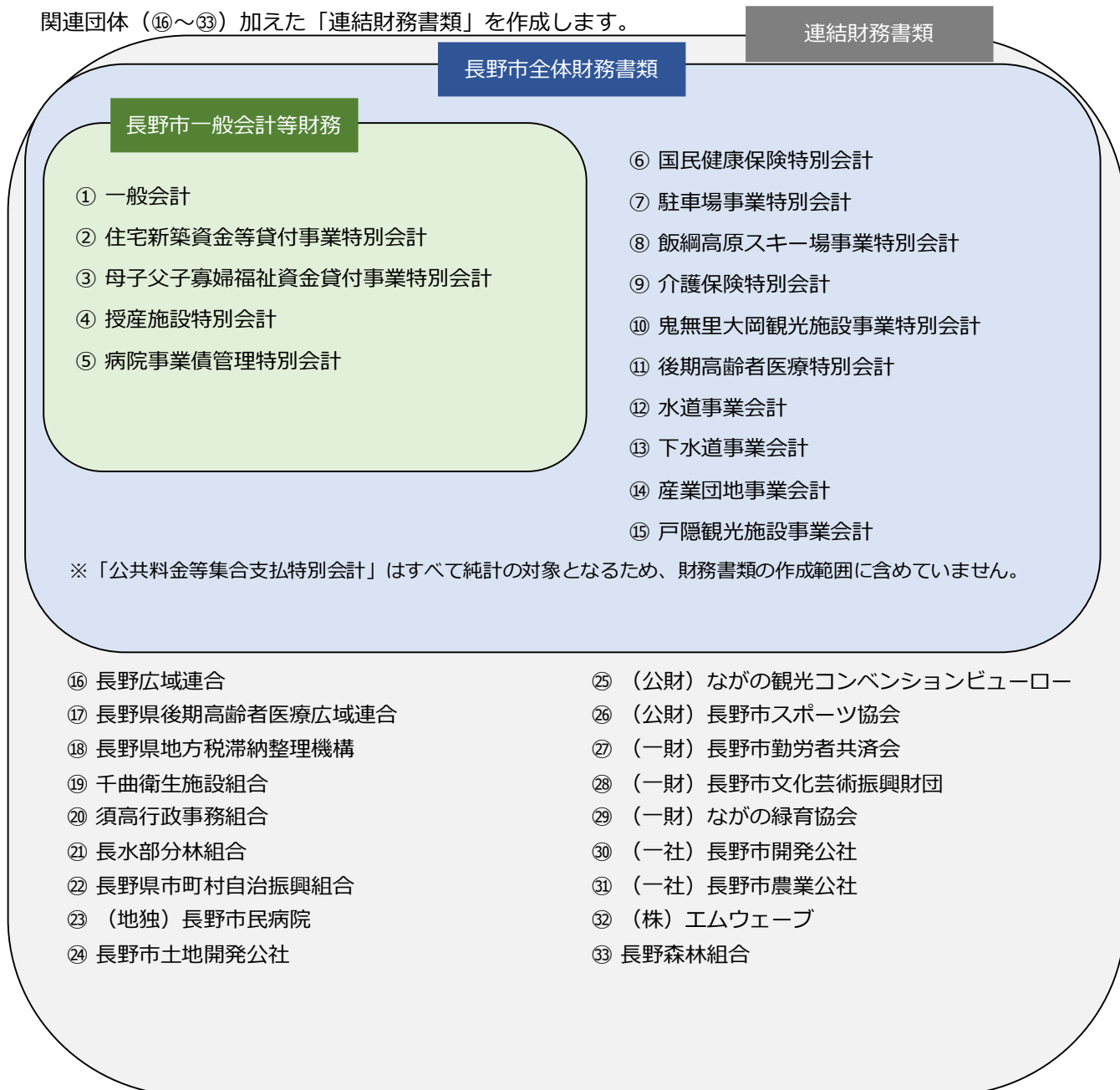
各表の相関関係は以下のとおりです。

なお、税収・国県からの補助金・保険料等の主たる収入を「純資産変動計算書」の「財源」に計上するのが特徴です。



3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等財務書類」（①～⑤）に、地方公営事業会計（⑥～⑮）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連団体（⑯～⑳）を加えた「連結財務書類」を作成します。



※令和2年10月時点では、一部の連結団体において令和元年度決算財務書類が完成していないことから、「一般会計等財務書類」及び「全体財務書類」を公表します。

なお、「連結財務書類」については、全団体の財務書類が揃い次第、市ホームページで公表します。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日です。

なお、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したのものとして取り入れています。

5 財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

全体財務書類及び連結財務書類では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等財務書類よりも金額が小さくなる場合があります。

6-① 貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度3月31日現在 (単位：百万円)

科目	R01	H30	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	907,607	916,291	△ 8,684
(1)有形固定資産	864,044	872,510	△ 8,466
①事業用資産	370,109	370,573	△ 464
土地	184,325	184,793	△ 467
立木竹	2,282	2,457	△ 175
建物	393,000	387,578	5,421
減価償却累計額	△ 224,819	△ 218,067	△ 6,751
工作物	44,732	44,372	360
減価償却累計額	△ 33,242	△ 32,512	△ 730
その他	-	-	0
建設仮勘定	3,831	1,953	1,879
②インフラ資産	478,999	486,402	△ 7,402
土地	74,185	73,826	358
建物	23,179	22,737	442
減価償却累計額	△ 13,069	△ 12,413	△ 655
工作物	868,141	859,142	8,999
減価償却累計額	△ 478,831	△ 462,138	△ 16,693
その他	2	2	0
建設仮勘定	5,393	5,245	147
③物品	14,935	15,535	△ 600
物品	48,299	47,445	854
減価償却累計額	△ 33,364	△ 31,910	△ 1,454
(2)無形固定資産	12,758	12,594	164
(3)投資その他の資産	30,805	31,186	△ 381
2 流動資産	46,814	52,409	△ 5,595
(1)現金預金	25,474	29,612	△ 4,138
(2)未収金	3,240	3,388	△ 148
(3)短期貸付金	801	777	23
(4)基金	16,534	18,176	△ 1,642
(5)棚卸資産	876	555	321
(6)その他	1	1	0
(7)徴収不能引当金	△ 112	△ 100	△ 12
資産合計	954,421	968,700	△ 14,279

○事業用資産

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

○インフラ資産

道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○減価償却累計額

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

○建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

○徴収不能引当金

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不納欠損率などにより算出したもの

主な変動内容

- ・工作物（インフラ）…… 長野駅東口区画整理地内道路工事、北部幹線道路工事などの大規模工事の竣工や一般市道や上下水道工事などにより増加しました。
- ・建物（事業）…… 第一学校給食センターや篠ノ井・芹田総合市民センターなどの完成により増加しました。
- ・現金預金…… 災害復旧費及び災害関連経費の財源となる国庫補助金の一部が、令和2年度以降の収入となったことなどから減少しました。

各年度3月31日現在

(単位：百万円)

科目	R01	H30	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	357,561	363,639	△ 6,078
(1) 地方債等	250,875	254,489	△ 3,614
(2) 退職手当引当金	22,852	22,997	△ 144
(3) 損失補償等引当金	1,144	1,467	△ 323
(4) その他	82,689	84,685	△ 1,996
2 流動負債	30,797	32,370	△ 1,573
(1) 1年内償還予定地方債等	24,738	24,685	53
(2) 未払金	1,613	3,785	△ 2,172
(3) 未払費用	-	-	0
(4) 前受金	-	-	0
(5) 賞与等引当金	1,980	1,821	159
(6) 預り金	2,372	1,978	393
(7) その他	95	101	△ 6
負債合計	388,358	396,009	△ 7,651
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	924,942	935,244	△ 10,303
2 余剰分（不足分）	△ 358,879	△ 362,554	3,675
純資産合計	566,062	572,691	△ 6,628
負債及び純資産合計	954,421	968,700	△ 14,279

○退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金

市が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

○固定負債・その他

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

○賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分（不足分）

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額（マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。）

主な変動内容

- ・ 地方債等…………… 新規借入を上回る返済を行ったことから、36億円減少しました。
(1年内償還予定地方債含む)
- ・ 固定資産等形成分…………… 固定資産の減価償却による減少や、災害対応による基金の減少などによるものです。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税金・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる費用は含みません。

各年度4月1日から3月31日

単位：百万円

科目	R01	H30	増減額
1 経常費用	207,984	205,823	2,161
(1) 業務費用	91,559	91,610	△ 50
① 人件費	28,543	27,142	1,401
職員給与費	19,881	19,692	189
賞与引当金繰入額	1,949	1,790	159
退職手当引当金繰入額	1,633	876	757
その他	5,081	4,784	297
② 物件費等	56,569	57,379	△ 810
物件費	24,823	24,556	267
維持補修費	3,615	3,583	32
減価償却費	28,025	28,824	△ 799
その他	106	416	△ 310
③ その他の業務費用	6,447	7,089	△ 642
支払利息	3,215	3,542	△ 327
徴収不能引当金繰入額	467	500	△ 33
その他	2,765	3,047	△ 282
(2) 移転費用	116,424	114,213	2,211
① 補助金等	91,770	90,091	1,679
② 社会保障給付	24,229	23,670	559
③ その他	425	452	△ 27
2 経常収益	21,284	21,705	△ 421
(1) 使用料及び手数料	16,525	18,050	△ 1,526
(2) その他	4,759	3,655	1,105
純経常行政コスト	186,700	184,118	2,581
1 臨時損失	15,702	3,094	12,608
2 臨時利益	586	188	398
純行政コスト	201,816	187,024	14,792

○ 経常費用

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

○ 経常収益

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

○ 臨時収支

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

税金や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト

主な変動内容

- ・臨時損失… 災害復旧費及び災害関連経費の約151億円の支出によるものです。
- ・補助金等… 消費税増税に関するプレミアム商品券や幼稚園等に対する給付金の増加によるものです。
- ・人件費… 全職員が自己都合による退職の際に必要な退職手当の総額は減少傾向にありますが、当年度末の退職者数と手当支給額が昨年度より多かつたため、退職手当引当金繰入額が増加しました。また、災害対応による時間外勤務手当の増加や会計年度任用職員制度に対応する引当金の増加によるものです。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税金等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）

この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税金や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(行政コスト計算書から)

各年度4月1日から3月31日

単位：百万円

科目	R01	H30	増減額
前年度末純資産残高	572,691	563,418	9,272
純行政コスト (△)	△ 201,816	△ 187,024	△ 14,792
財源	195,719	185,568	10,151
税金等	121,899	118,956	2,943
国県等補助金	73,820	66,612	7,208
本年度差額	△ 6,097	△ 1,456	△ 4,641
資産評価差額	△ 175	15	△ 190
無償所管換等	△ 356	10,713	△ 11,069
その他	-	1	△ 1
本年度純資産変動額	△ 6,628	9,272	△ 15,901
本年度末純資産残高	566,062	572,691	△ 6,628

○本年度差額

純行政コストが税金や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

○本年度純資産変動額

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」
無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

主な変動内容

- ・本年度差額 ○災害復旧費及び災害関連経費として、約151億円支出したことから、「b 純行政コスト」が前年比△148億円となりました。
○これに対する「国県補助金」の給付の一部が令和2年度以降に遅れたことなどから、「財源」は前年比101億円の増加に留まりました。
⇒これらの要因により、行政コストと財源の差を示す「d 本年度差額」は前年比△46億円の△61億円の悪化しました。

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

- 業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）
- 投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）
- 財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

（大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス）

各年度4月1日から3月31日

単位：百万円

科目	R01	H30	増減額
【業務活動収支】			
1業務支出	179,592	176,397	3,195
(1)業務費用支出	63,168	62,183	984
①人件費支出	28,547	27,672	874
②物件費等支出	28,429	28,142	286
③支払利息支出	3,497	3,573	△ 76
④その他の支出	2,696	2,796	△ 100
(2)移転費用支出	116,424	114,213	2,211
①補助金等支出	91,770	90,091	1,679
②社会保障給付支出	24,229	23,670	559
③その他の支出	425	452	△ 27
2業務収入	207,490	203,519	3,970
(1)税収等収入	120,711	117,856	2,856
(2)国県等補助金収入	65,542	64,005	1,537
(3)使用料及び手数料収入	16,551	18,057	△ 1,506
(4)その他の収入	4,686	3,602	1,084
3臨時支出	15,559	1,655	13,904
(1)災害復旧事業費支出	15,161	1,480	13,681
(2)その他の支出	398	175	224
4臨時収入	3,940	418	3,522
業務活動収支	16,278	25,886	△ 9,608
【投資活動収支】			
1投資活動支出	29,167	24,947	4,220
(1)公共施設等整備費支出	21,733	15,400	6,333
(2)基金積立金支出	2,266	3,129	△ 863
(3)投資及び出資金支出	△ 0	1,000	△ 1,000
(4)貸付金支出等	5,167	5,417	△ 250
2投資活動収入	13,177	10,872	2,305
(1)国県等補助金収入	3,237	1,322	1,915
(2)基金取崩収入	3,529	2,610	920
(3)貸付金元金回収収入	5,896	6,168	△ 272
(4)資産売却収入	266	367	△ 100
(5)その他の収入	249	406	△ 157
投資活動収支	△ 15,990	△ 14,074	△ 1,916
【財務活動収支】			
1財務活動支出	26,040	24,433	1,607
(1)地方債等償還支出	25,935	24,303	1,632
(2)その他の支出	105	130	△ 25
2財務活動収入	21,225	15,186	6,039
(1)地方債発行収入	21,225	15,186	6,039
財務活動収支	△ 4,815	△ 9,247	4,431
本年度資金収支額	△ 4,527	2,565	△ 7,093
前年度末資金残高	27,985	25,420	2,565
本年度末資金残高	23,458	27,985	△ 4,527
前年度末歳計外現金残高	1,626	1,645	△ 18
本年度歳計外現金増減額	389	△ 18	408
本年度末歳計外現金残高	2,016	1,626	389
本年度末現金預金残高	25,474	29,612	△ 4,138

主な変動内容

・国県等補助金収入
災害関連の補助金のほか、幼児教育・保育の無償化による特例交付金の増加によるものです。

・使用料及び手数料収入
災害による各種手数料の減免やコロナウイルスによるイベント中止による施設使用料の減少のほか、幼児教育・保育の無償化による減収によるものです。

・臨時収入
災害関連の補助金の増加によるものです。

・公共施設整備費支出
前年度からの繰越し事業である給食センター、総合市民センター建設や小中学校冷房設置などの大規模工事のしゅん工などの増加によるものです。

・国県補助金収入
上記大規模工事の補助金収入などの増加によるものです。

・投資及び出資金
平成30年度は長野県立大学への10億円の出資があったため皆減となりました。

・地方債発行収入
第四学校給食センター改築や東日本台風災害関連の借入の増加によるものです。

7 財務書類から得られる指標

純資産比率

資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

算出式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産（合計）} / \text{資産（合計）}$$

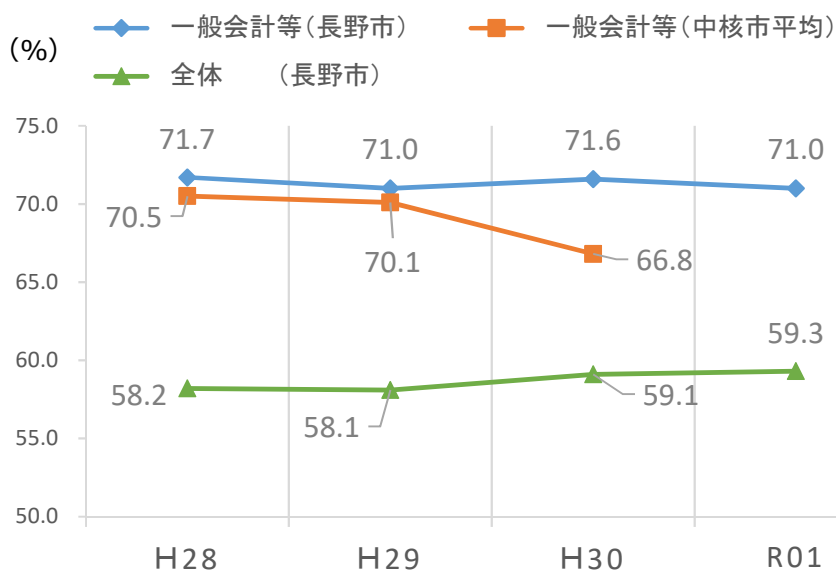
わかること

この比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味し、一般会計等財務書類では中核市平均より高くなっています

R01年度は、災害の影響により基金や現金などの資産が減少したため、H30年度に比べ0.6ポイント悪化しました。

なお、全体財務書類の方が比率が低く純資産が少なくなっています。これは、公営企業に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）に計上することが影響しています。

純資産比率



有形固定資産減価償却率

償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に占める減価償却累計額の割合から、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

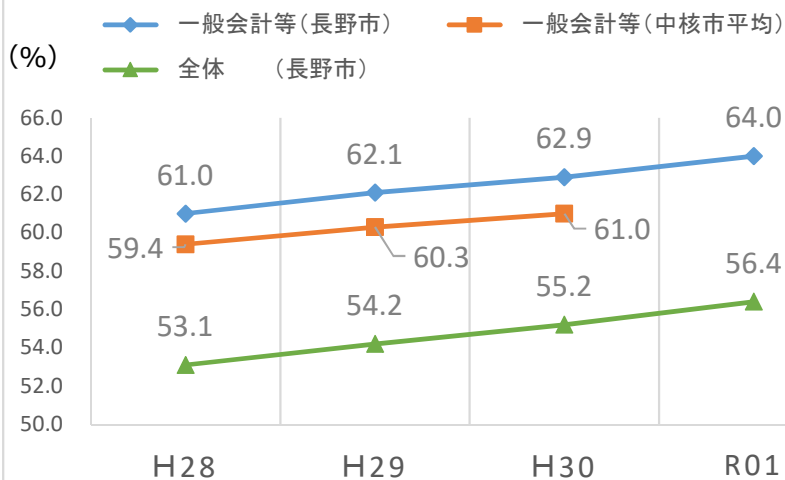
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産の取得価額}$$

わかること

この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、一般会計等財務書類では、中核市平均より高くなっています。本市は、同平均より多額の公共施設等整備費を支出していますが、同平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながりにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

有形固定資産減価償却率



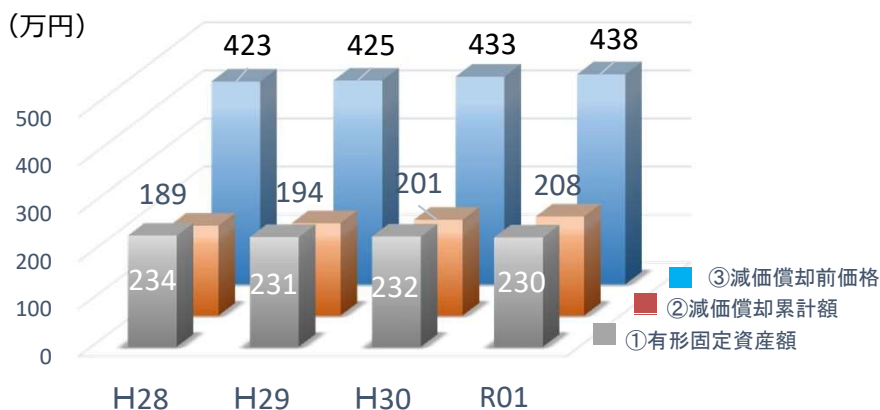
市民一人当たり有形固定資産

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③取得価格に分けて表示することで、減価償却による影響を除外した比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり有形固定資産額} = \text{有形固定資産額} / \text{各年度末時点人口}$$

市民一人当たり有形固定資産額 (全体財務書類の土地を含む全有形固定資産)



わかること

①減価償却後の一人当たり有形固定資産額は4年間に大きな変動はありません。

③減価償却前価格は年々増加していることがわかります。これは、道路や市民センターなどの実質的な増加に加え、年間二千人弱の人口減少により、一人当たりの保有額が増加したものです。

減価償却前の増加は、将来の更新・維持補修費の負担増加につながります。

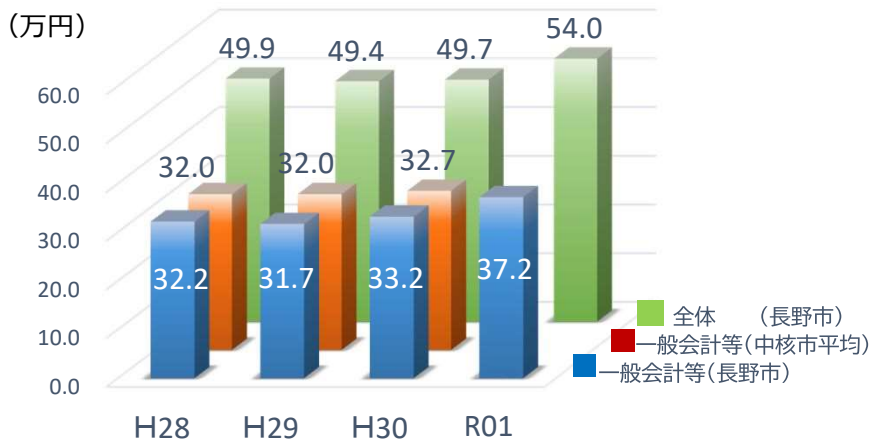
市民一人当たり行政コスト

行政コストを市民一人当たりで算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{各年度末時点人口}$$

市民一人当たり行政コスト



わかること

この指標が高いほど公共施設整備などの投資活動支出が制約され、臨機応変な行財政運営が難しくなります。

R01年度は、災害関連経費の影響により増加しましたが、この経費の多くは国庫負担により賄われます。

行政コストは、減価償却費や退職手当引当金といった現金支出を伴わない費用を含んだフルコストで算出しており、類似団体や経年の比較により自団体の特徴を把握することができます。

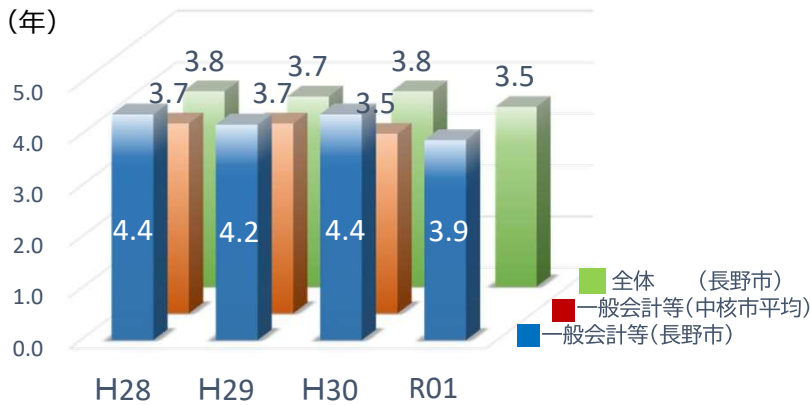
歳入額対資産比率

各年度の資産総額が歳入の何年分に相当するかを表します。

算出式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入合計}$$

歳入額対資産比率



わかること

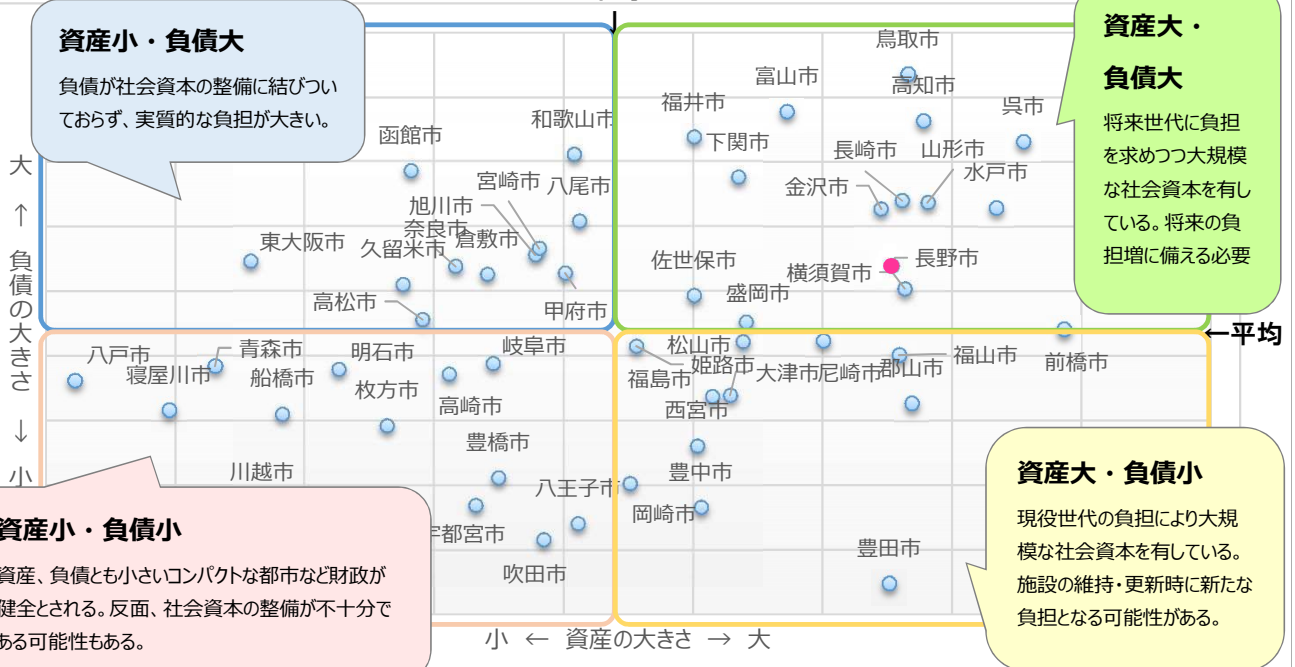
本市の資産保有量は、R01年度の歳入総額の3.9倍となっています。

今年度減少した要因は、災害により国・県からの補助金収入の増加により、分母が増加したことによるものですが、依然として中核市平均より高水準となっています。

公共施設が充実していることは、市民の利便性が高くなる反面、施設維持に対する負担が高まります。

資産・負債組合せによる分布図

市民一人当たり負債額（地方債残高）を縦軸に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）を横軸とした分布図により、長野市の資産・負債の傾向を把握することができます。（H29一般会計等財務書類から作成）



わかること

中核市平均を中心としたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

分布の傾向として、市域が広い都市が右上に分布し資産・負債ともに多く、逆に市域の狭い都市は左下に分布し、資産・負債ともに小さい傾向があります。

長野市は、中核市の中でも市域が広い都市のため、資産・負債ともに平均を上回る結果となりました。

※H30年度の中核市平均は速報値です。

【資料】 財務書類

一般会計等
財務書類
全体
財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	623,267	固定負債	167,427
有形固定資産	590,976	地方債	144,167
事業用資産	364,530	長期未払金	-
土地	181,926	退職手当引当金	22,084
立木竹	2,282	損失補償等引当金	1,144
建物	384,977	その他	32
建物減価償却累計額	△ 219,306	流動負債	20,000
工作物	42,612	1年内償還予定地方債	16,106
工作物減価償却累計額	△ 31,792	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,783
航空機	-	預り金	2,016
航空機減価償却累計額	-	その他	95
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	187,427
建設仮勘定	3,831	【純資産の部】	
インフラ資産	222,255	固定資産等形成分	641,549
土地	68,557	余剰分（不足分）	△ 182,901
建物	10,231		
建物減価償却累計額	△ 7,398		
工作物	474,441		
工作物減価償却累計額	△ 324,951		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,375		
物品	11,548		
物品減価償却累計額	△ 7,357		
無形固定資産	367		
ソフトウェア	336		
その他	31		
投資その他の資産	31,924		
投資及び出資金	10,214		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	4,979		
投資損失引当金	△ 565		
長期延滞債権	1,063		
長期貸付金	6,298		
基金	15,146		
減債基金	-		
その他	15,146		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 238		
流動資産	22,807		
現金預金	4,094		
未収金	444		
短期貸付金	801		
基金	17,481		
財政調整基金	13,408		
減債基金	4,073		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	646,074	純資産合計	458,648
		負債及び純資産合計	646,074

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	130,600
業務費用	69,799
人件費	26,333
職員給与費	18,186
賞与等引当金繰入額	1,783
退職手当引当金繰入額	1,586
その他	4,778
物件費等	41,918
物件費	20,626
維持補修費	2,897
減価償却費	18,396
その他	-
その他の業務費用	1,547
支払利息	986
徴収不能引当金繰入額	100
その他	460
移転費用	60,801
補助金等	26,800
社会保障給付	24,229
他会計への繰出金	9,354
その他	418
経常収益	6,640
使用料及び手数料	3,128
その他	3,512
純経常行政コスト	123,961
臨時損失	15,495
災害復旧事業費	15,007
資産除売却損	488
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	501
資産売却益	165
その他	335
純行政コスト	138,955

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	468,890	648,042	△ 179,152
純行政コスト (△)	△ 138,955		△ 138,955
財源	129,342		129,342
税金等	94,390		94,390
国県等補助金	34,953		34,953
本年度差額	△ 9,613		△ 9,613
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,864	5,864
有形固定資産等の増加		15,271	△ 15,271
有形固定資産等の減少		△ 18,752	18,752
貸付金・基金等の増加		7,182	△ 7,182
貸付金・基金等の減少		△ 9,565	9,565
資産評価差額	△ 175	△ 175	
無償所管換等	△ 454	△ 454	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 10,242	△ 6,493	△ 3,749
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	458,648	641,549	△ 182,901

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	112,089
業務費用支出	51,288
人件費支出	26,365
物件費等支出	23,496
支払利息支出	986
その他の支出	441
移転費用支出	60,801
補助金等支出	26,800
社会保障給付支出	24,229
他会計への繰出支出	9,354
その他の支出	418
業務収入	129,534
税収等収入	94,317
国県等補助金収入	28,644
使用料及び手数料収入	3,126
その他の収入	3,447
臨時支出	15,405
災害復旧事業費支出	15,007
その他の支出	398
臨時収入	3,780
業務活動収支	5,819
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,202
公共施設等整備費支出	15,099
基金積立金支出	1,652
投資及び出資金支出	284
貸付金支出	5,167
その他の支出	-
投資活動収入	12,279
国県等補助金収入	2,530
基金取崩収入	3,529
貸付金元金回収収入	5,896
資産売却収入	266
その他の収入	59
投資活動収支	△ 9,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,106
地方債償還支出	16,001
その他の支出	105
財務活動収入	17,477
地方債発行収入	17,477
その他の収入	-
財務活動収支	1,370
本年度資金収支額	△ 2,733
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	4,811
本年度末資金残高	2,078
前年度末歳計外現金残高	1,626
本年度歳計外現金増減額	389
本年度末歳計外現金残高	2,016
本年度末現金預金残高	4,094

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	907,607	固定負債	357,561
有形固定資産	864,044	地方債等	250,875
事業用資産	370,109	長期未払金	-
土地	184,325	退職手当引当金	22,852
立木竹	2,282	損失補償等引当金	1,144
建物	393,000	その他	82,689
建物減価償却累計額	△ 224,819	流動負債	30,797
工作物	44,732	1年内償還予定地方債等	24,738
工作物減価償却累計額	△ 33,242	未払金	1,613
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,980
航空機	-	預り金	2,372
航空機減価償却累計額	-	その他	95
その他	-	負債合計	388,358
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,831	固定資産等形成分	924,942
インフラ資産	478,999	余剰分（不足分）	△ 358,879
土地	74,185	他団体出資等分	-
建物	23,179		
建物減価償却累計額	△ 13,069		
工作物	868,141		
工作物減価償却累計額	△ 478,831		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,393		
物品	48,299		
物品減価償却累計額	△ 33,364		
無形固定資産	12,758		
ソフトウェア	336		
その他	12,422		
投資その他の資産	30,805		
投資及び出資金	5,235		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	-		
長期延滞債権	1,756		
長期貸付金	6,298		
基金	18,095		
減債基金	-		
その他	18,095		
その他	6		
徴収不能引当金	△ 585		
流動資産	46,814		
現金預金	25,474		
未収金	3,240		
短期貸付金	801		
基金	16,534		
財政調整基金	12,461		
減債基金	4,073		
棚卸資産	876		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 112		
繰延資産	-		
資産合計	954,421	純資産合計	566,062
		負債及び純資産合計	954,421

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	207,984
業務費用	91,559
人件費	28,543
職員給与費	19,881
賞与等引当金繰入額	1,949
退職手当引当金繰入額	1,633
その他	5,081
物件費等	56,569
物件費	24,823
維持補修費	3,615
減価償却費	28,025
その他	106
その他の業務費用	6,447
支払利息	3,215
徴収不能引当金繰入額	467
その他	2,765
移転費用	116,424
補助金等	91,770
社会保障給付	24,229
その他	425
経常収益	21,284
使用料及び手数料	16,525
その他	4,759
純経常行政コスト	186,700
臨時損失	15,702
災害復旧事業費	15,161
資産除売却損	541
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	586
資産売却益	165
その他	421
純行政コスト	201,816

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	572,691	935,244	△ 362,554	-
純行政コスト (△)	△ 201,816		△ 201,816	-
財源	195,719		195,719	-
税収等	121,899		121,899	-
国県等補助金	73,820		73,820	-
本年度差額	△ 6,097		△ 6,097	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 9,772	9,772	
有形固定資産等の増加		22,638	△ 22,638	
有形固定資産等の減少		△ 30,409	30,409	
貸付金・基金等の増加		7,832	△ 7,832	
貸付金・基金等の減少		△ 9,832	9,832	
資産評価差額	△ 175	△ 175		
無償所管換等	△ 356	△ 356		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 6,628	△ 10,303	3,675	-
本年度末純資産残高	566,062	924,942	△ 358,879	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	179,592
業務費用支出	63,168
人件費支出	28,547
物件費等支出	28,429
支払利息支出	3,497
その他の支出	2,696
移転費用支出	116,424
補助金等支出	91,770
社会保障給付支出	24,229
その他の支出	425
業務収入	207,490
税金等収入	120,711
国県等補助金収入	65,542
使用料及び手数料収入	16,551
その他の収入	4,686
臨時支出	15,559
災害復旧事業費支出	15,161
その他の支出	398
臨時収入	3,940
業務活動収支	16,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,167
公共施設等整備費支出	21,733
基金積立金支出	2,266
投資及び出資金支出	△ 0
貸付金支出	5,167
その他の支出	0
投資活動収入	13,177
国県等補助金収入	3,237
基金取崩収入	3,529
貸付金元金回収収入	5,896
資産売却収入	266
その他の収入	249
投資活動収支	△ 15,990
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,040
地方債等償還支出	25,935
その他の支出	105
財務活動収入	21,225
地方債等発行収入	21,225
その他の収入	△ 0
財務活動収支	△ 4,815
本年度資金収支額	△ 4,527
前年度末資金残高	27,985
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	23,458
前年度末歳計外現金残高	1,626
本年度歳計外現金増減額	389
本年度末歳計外現金残高	2,016
本年度末現金預金残高	25,474